

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日まで（2013年8月2日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

中小型成長株 ジャパン・オープン

第8期（決算日：2021年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月26日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	期騰落率	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期(2017年4月25日)	13,509	150	3.9	758.32	11.2	96.5	—	0.7	3,587
5期(2018年4月25日)	17,729	150	32.3	918.14	21.1	95.8	—	0.6	3,999
6期(2019年4月25日)	15,943	200	△ 8.9	845.99	△ 7.9	98.1	—	—	2,890
7期(2020年4月27日)	14,929	150	△ 5.4	743.11	△ 12.2	97.6	—	—	2,172
8期(2021年4月26日)	21,794	200	47.3	1,002.65	34.9	97.7	—	—	2,567

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年4月27日	円	%		%	%	%	%
	14,929	—	743.11	—	97.6	—	—
4月末	15,210	1.9	754.91	1.6	97.2	—	—
5月末	16,998	13.9	818.70	10.2	96.6	—	—
6月末	17,217	15.3	814.73	9.6	97.8	—	—
7月末	16,844	12.8	777.09	4.6	97.6	—	—
8月末	18,300	22.6	843.44	13.5	97.3	—	—
9月末	19,364	29.7	865.74	16.5	98.1	—	—
10月末	19,112	28.0	835.25	12.4	96.4	—	—
11月末	20,992	40.6	913.28	22.9	99.1	—	—
12月末	21,461	43.8	931.75	25.4	98.3	—	—
2021年1月末	21,298	42.7	940.33	26.5	98.5	—	—
2月末	20,793	39.3	957.88	28.9	98.1	—	—
3月末	21,830	46.2	1,025.36	38.0	97.2	—	—
(期 末) 2021年4月26日							
	21,994	47.3	1,002.65	34.9	97.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2020年4月28日～2021年4月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	14,929円
第8期末	21,794円
既払分配金	200円
騰落率	47.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ47.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（34.9%）を12.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内外の積極的な金融政策や、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを受けた世界的な経済活動正常化への期待、米バイデン政権による経済対策への期待などを背景とした景気回復期待などを受けて国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（BASE、太陽誘電など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第8期：2020年4月28日～2021年4月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、国内外で経済活動再開への動きが進んだことなどを受けて、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、主要国の金融政策や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などが下支えした結果、国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国の長期金利が上昇したことを受け金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、国内企業の2020年7－9月期および10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったことや、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化期待、米国の追加経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、自由化や技術革新が進展するエネルギー業界で高い成長性を有すると判断した日本瓦斯を新規に組み入れたことや、株価の上昇によって割安感が後退したと判断したエムスリーを全株売却したことなどが挙げられます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期首に比べ47.3%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（34.9%）を12.4%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

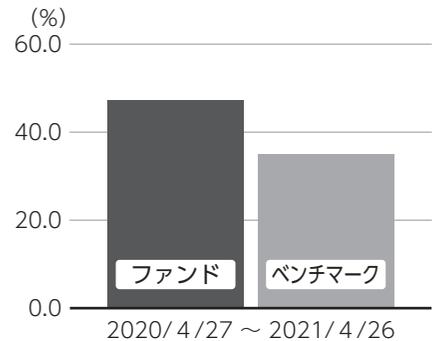
銘柄選択要因：B A S E や太陽誘電をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：スター・マイカ・ホールディングスやメドレーをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2020年4月28日～2021年4月26日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (0.909%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

バイデン米大統領が積極的な財政出動を主張したことや新型コロナウイルスワクチンの開発・接種が進展したことなどを背景に、景気回復への期待感が醸成され、米長期金利が上昇した結果、株式市場での物色も変化しつつあります。

人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、新型コロナウイルススワクチンの普及などにより感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられるため、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

2020年4月28日～2021年4月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	364	1.856	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(226)	(1.150)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(128)	(0.651)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.040)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	373	1.900	

期中の平均基準価額は、19,625円です。

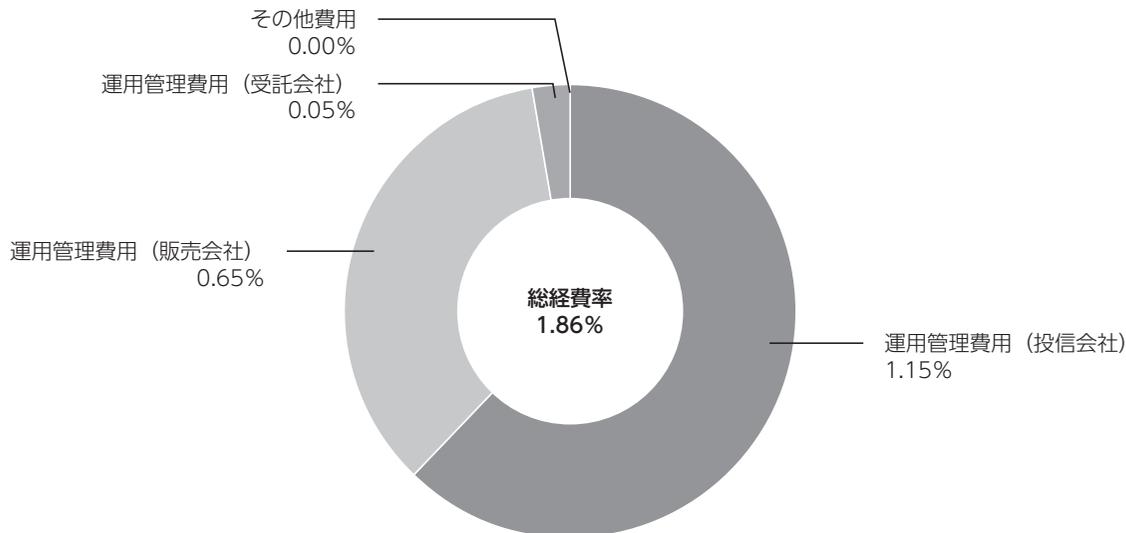
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月28日～2021年4月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 49,636	千円 133,037	千口 306,772	千円 719,568

○株式売買比率

(2020年4月28日～2021年4月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,815,198千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,342,444千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日～2021年4月26日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 624	百万円 12	% 1.9	百万円 1,191	百万円 233	% 19.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 9	百万円 38

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	133千円
(B) / (A)	13.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,202,478	千口 945,342	千円 2,555,450

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,555,450 % 97.7
コール・ローン等、その他	58,922 2.3
投資信託財産総額	2,614,372 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,614,372,544
コール・ローン等	36,649,579
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,555,450,965
未収入金	22,272,000
(B) 負債	46,801,353
未払収益分配金	23,561,856
未払解約金	29,763
未払信託報酬	23,155,628
未払利息	5
その他未払費用	54,101
(C) 純資産総額(A-B)	2,567,571,191
元本	1,178,092,803
次期繰越損益金	1,389,478,388
(D) 受益権総口数	1,178,092,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,794円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,455,041,631円
 期中追加設定元本額 106,475,316円
 期中一部解約元本額 383,424,144円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1794円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年4月28日～ 2021年4月26日
費用控除後の配当等収益額	22,302,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	497,110,825円
収益調整金額	492,074,630円
分配準備積立金額	401,552,432円
当ファンドの分配対象収益額	1,413,040,244円
1万口当たり収益分配対象額	11,994円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	23,561,856円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2020年4月28日～2021年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,508
受取利息	86
支払利息	△ 4,594
(B) 有価証券売買損益	818,586,046
売買益	967,259,772
売買損	△ 148,673,726
(C) 信託報酬等	△ 45,822,465
(D) 当期損益金(A+B+C)	772,759,073
(E) 前期繰越損益金	148,206,541
(F) 追加信託差損益金	492,074,630
(配当等相当額)	(288,497,630)
(売買損益相当額)	(203,577,000)
(G) 計(D+E+F)	1,413,040,244
(H) 収益分配金	△ 23,561,856
次期繰越損益金(G+H)	1,389,478,388
追加信託差損益金	492,074,630
(配当等相当額)	(289,224,768)
(売買損益相当額)	(202,849,862)
分配準備積立金	897,403,758

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年4月26日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第16期》決算日2021年4月26日

[計算期間：2020年10月27日～2021年4月26日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月26日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
12期(2019年4月25日)	18,655	7.3	845.99	2.2	98.5	—	—	2,876
13期(2019年10月25日)	19,314	3.5	859.95	1.7	98.4	—	—	2,779
14期(2020年4月27日)	17,985	△6.9	743.11	△13.6	98.1	—	—	2,162
15期(2020年10月26日)	23,726	31.9	856.66	15.3	97.9	—	—	2,392
16期(2021年4月26日)	27,032	13.9	1,002.65	17.0	98.1	—	—	2,555

(注) ラッセル野村中小型インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス	株 式 株 組 入 比 率	株 式 株 先 物 比 率	投 資 信 証 組 入 比 率	信 託 券 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2020年10月26日	円	%	856.66	%	%	%	%
10月末	23,726	—	856.66	—	97.9	—	—
11月末	23,282	△ 1.9	835.25	△ 2.5	96.9	—	—
12月末	25,620	8.0	913.28	6.6	98.9	—	—
2021年1月末	26,233	10.6	931.75	8.8	98.5	—	—
2月末	26,071	9.9	940.33	9.8	99.0	—	—
3月末	25,488	7.4	957.88	11.8	98.6	—	—
(期 末) 2021年4月26日	26,798	12.9	1,025.36	19.7	97.6	—	—
	27,032	13.9	1,002.65	17.0	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(17.0%)を3.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを受けた世界的な経済活動正常化への期待や、米バイデン政権による経済対策への期待などを背景とした景気回復期待などを受けて国内株式市況が上昇した中、保有銘柄(太陽誘電、ディスコなど)の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2021年2月中旬にかけては、国内企業の2020年7-9月期および10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動正常化期待や米国の追加経済対策への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は上昇しました。

- ・2月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの早期普及や米国の追加経済対策による景気回復期待が市況を下支えした一方で、米国の長期金利が上昇したことを受けて金融市

場の混乱への警戒感が高まったことなどから、国内株式市況は一進一退で推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
 - ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
 - ・当期の主な売買動向については、計測機器需要の長期的な拡大を期待してアンリツを新規に組み入れたことや、株価の割安感が薄れたと判断した光通信を全株売却したことなどが挙げられませう。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(17.0%)を3.1%下回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：太陽誘電やSUMCOをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：弁護士ドットコムやネットワンシステムズをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・バイデン米大統領が積極的な財政出動を主張したことや新型コロナウイルスワクチンの開発・接種が進展したことなどを背景に、景気回復への期待感が醸成され、米長期金利が上昇した結果、株式市場での物色も変化しつつあります。
- ・人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、新型コロナウイルスワクチンの普及などにより感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられるため、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。
- ・投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年4月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.019	
期中の平均基準価額は、26,147円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月27日～2021年4月26日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		114	359,084	131	501,956
		(91)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月27日～2021年4月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	861,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,391,730千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月27日～2021年4月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	359	12	3.3	501	91	18.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 1	百万円 3	百万円 38

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	12.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)				
西松建設	13.9	—	—	—
熊谷組	6.5	6.3	18,881	
ライト工業	42.1	39.4	69,816	
化学 (16.3%)				
堺化学工業	4.4	4.1	8,031	
日本酸素ホールディングス	22.8	21.3	42,834	
三井化学	15.1	14.1	48,786	
アイカ工業	10.3	9.6	38,304	
扶桑化学工業	8	7.5	30,262	
トリケミカル研究所	2.4	9.6	36,912	
関西ペイント	11.6	11	31,350	
ミルボン	4	3.8	22,382	
ファンケル	6.4	9.8	35,329	
I - n e	0.9	0.9	3,528	
メック	21.1	19.7	48,481	
タカラバイオ	5.4	5.1	14,417	
エフピコ	12.3	5.4	24,084	
ニフコ	6.4	6.1	22,814	
医薬品 (0.2%)				
モダリス	3.2	2.9	5,568	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
ニッカトー	9	8	5,792	
金属製品 (3.1%)				
SUMCO	17	16	44,816	
リンナイ	3	2.8	31,668	
機械 (10.2%)				
三浦工業	15.1	14.1	80,793	
N I T T O K U	6.1	9.5	34,247	
ディスコ	2.4	1.4	53,340	
ヒラノテクシード	4.9	4.6	12,479	
日精エー・エス・ビー機械	5.1	4.8	24,576	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.9	1.5	11,145	
月島機械	15.4	14.4	17,884	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
帝国電機製作所	17.1	16.1	21,799	
マキタ	4.2	—	—	
電気機器 (5.8%)				
アンリツ	—	14.3	33,805	
イリソ電子工業	10.3	9.6	48,192	
太陽誘電	22.3	12.8	63,936	
精密機器 (5.5%)				
島津製作所	20.3	19	76,760	
トプコン	17	16	24,000	
朝日インテック	13.4	12.4	37,150	
その他製品 (0.6%)				
リンテック	6.6	6.4	15,494	
電気・ガス業 (1.7%)				
レノバ	—	12.3	42,435	
情報・通信業 (23.3%)				
GMOペイメントゲートウェイ	0.6	0.6	8,268	
ユーザベース	5.7	5.4	14,887	
マネーフォワード	3.5	6.6	35,640	
クリーマ	—	3.2	13,344	
GMOフィナンシャルゲート	0.1	0.1	1,891	
ブレイド	—	6.7	29,748	
ヤブリ	—	3.8	18,278	
Kaizen Platform	—	11.8	27,423	
Appier Group	—	7.2	14,529	
スパイダープラス	—	2.7	5,256	
ビジョナル	—	0.7	4,508	
ラクスル	6.9	11.5	62,675	
メルカリ	13.5	12.5	66,875	
Sansan	7.6	7.1	67,947	
BASE	3.8	17.2	32,869	
メドレー	4.8	7.6	31,008	
J TOWER	0.9	0.9	7,470	
ロゴガイド	1	1	3,390	
ネットワンシステムズ	16.4	8	26,960	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
光通信	2.2	—	—
GMOインターネット	7.8	7.3	23,177
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8	7.5	47,475
カブコン	6	11.2	39,480
卸売業 (3.6%)			
アセンテック	5.5	5.2	7,867
アズワン	2.1	2.1	29,526
ミスミグループ本社	18.5	17.3	53,803
小売業 (6.7%)			
物語コーポレーション	4.7	8.7	63,423
バン・パシフィック・インターナショナルホ	18.6	17.4	42,195
日本瓦斯	4.3	20.1	37,788
丸井グループ	12.2	11.4	23,506
保険業 (0.7%)			
ライフネット生命保険	15.3	14.3	18,118
その他金融業 (1.5%)			
三菱HCキャピタル	65.2	61.1	38,187

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.9%)			
スター・マイカ・ホールディングス	20.8	19.5	22,347
サービス業 (16.2%)			
パーソルホールディングス	9.4	8.8	18,075
ベネフィット・ワン	24.5	22.8	65,504
インフォマート	29.8	27.7	28,420
リソー教育	36.5	34.1	10,468
サイバーエージェント	11.1	41.8	81,342
弁護士ドットコム	5.1	4.6	45,218
LITALICO	11	—	—
アトラエ	9	16.5	28,875
グレイステクノロジー	3.2	5.8	16,425
グッドパッチ	0.1	0.1	265
LITALICO	—	10.3	49,594
アドバンテッジリスクマネジメント	18.6	17.4	12,458
東祥	29.4	27.4	49,566
合 計	株 数 ・ 金 額	833	907
	銘柄数<比率>	74	80

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,508,175	97.3
コール・ローン等、その他	69,572	2.7
投資信託財産総額	2,577,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,577,747,047
コール・ローン等	56,582,179
株式(評価額)	2,508,175,600
未収配当金	12,989,268
(B) 負債	22,272,008
未払解約金	22,272,000
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	2,555,475,039
元本	945,342,914
次期繰越損益金	1,610,132,125
(D) 受益権総口数	945,342,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,032円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,008,245,180円
 期中追加設定元本額 49,636,968円
 期中一部解約元本額 112,539,234円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7032円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 中小型成長株ジャパン・オープン 945,342,914円

○損益の状況 (2020年10月27日～2021年4月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,558,504
受取配当金	14,561,158
受取利息	24
その他収益金	149
支払利息	△ 2,827
(B) 有価証券売買損益	307,994,142
売買益	403,389,784
売買損	△ 95,395,642
(C) 当期損益金(A+B)	322,552,646
(D) 前期繰越損益金	1,383,937,213
(E) 追加信託差損益金	83,400,032
(F) 解約差損益金	△ 179,757,766
(G) 計(C+D+E+F)	1,610,132,125
次期繰越損益金(G)	1,610,132,125

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。